

平成29年3月の道路交通法改正により、普通免許で運転できる車両が車両総重量3・5トン未満に制限され、若い消防団員が従来運転可能な構造的な問題が生じています。本市の消防団においても、普通免許のみを保持する団員が活動しています。特に若年層の入団者の多くは普通免許しか持つておらず、準中型免許保持者の退団と普通免許保持者の増加が並行して進んでいくことを考えると、機関員不足は将来的に必ず顕在化する課題であると考えざるを得ません。準中型免許の取得支援制度の整備について、



内藤 幸男 議員（自由民主党座間市議団）
予防接種補助を見直し、地域全体でインフルエンザを防ぐ

インフルエンザ予防接種の65歳以上の定期接種について、令和7年度の自己負担額は委託料の3割程度である1700円で、市は一人当たり3756円を補助しています。近年の実績から接種率を約40%とすると、接種人数は約1万4千人、市の補助額は5千2百万円余になります。横浜市や川崎市では、自己負担額が約2300円であり、例えれば本市の自己負担額を2500円にすると、1100万円余の補助額が浮きます。0歳から12歳を対象に2千円を補助、接種率を約50%になります。6千人と見込むとほぼ同額になります。

市長 本市では国において行う定期接種に助成しており、費用に組み替えてはいかがでしょうか。市内小中学校では学級閉鎖や学年閉鎖が相次いでいます。子どもの接種率を上げると、より地域として染のリスクが下げられる状況にもなると思いますが見解を伺います。

内閣総理大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣（防災）



高波 貴志 議員（自由民主党座間市議団）
消防団員への準中型免許取得支援について

意見書（要旨）

議会では12月定例会で、次の意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書

政府に対し、国民の命と暮らしを守るために、災害に強い国づくりの実現に向けて、次の事項を速やかに対応するよう強く要望する。

- 東海南海トラフ地震や首都直下地震等の発生に備え、発災時における国の支援体制を一層強化し、被災地への人員・物資・情報支援が円滑かつ迅速に行われる仕組みを確立すること。
- 各地方自治体と連携し、災害時の情報共有体制、避難計画、医療・福祉・インフラ維持などの分野での協働体制を平時から確実に整備、確認すること。
- 新設される防災庁においては、中央政府と地方自治体、各種支援団体との緊密な連携を図り、災害対応の一元化、迅速化を実現するための機能を強化すること。
- 国の防災施策や制度変更については、地方自治体に対して十分な説明責任を果たし、人的・財政的支援を適切に講ずること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣（防災）

太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書

国に対し、太陽光発電設備の廃棄・リサイクルに関する制度整備や支援を強化し、地方自治体が適正な処理と資源循環を推進できる体制を構築することなど、次の事項を強く求める。

- 太陽光パネルのリサイクル技術及びシステムの推進
廃棄される太陽光パネルから有用な資源（シリコン、銀、ガラス等）を回収・再利用するため、国として研究開発支援及びリサイクル施設の整備促進を図ること。
- 太陽光パネル廃棄物の適正処理体制の強化
廃棄時における発電事業者や施工業者の責任を明確化し、適切な処理ルートの確保、不法投棄防止策、処理業者の認定制度の充実を進めること。
- 地方自治体への支援拡充
地方自治体が廃棄物処理やリサイクル推進の現場で重要な役割を担うことから、必要な財政的支援・人員配置・技術的助言など、国による包括的な支援体制を強化すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、環境大臣

地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書

政府に対し、次の事項を強く要望する。

- 地方公共団体の財政事情によることなく、地方消費者行政を安定的に推進するための恒久的な財源を措置すること。
- 消費生活相談員の安定的な確保と待遇改善に係る制度設計に必要な予算措置を講ずること。
- 国が進める消費生活相談デジタル化に係る予算を国の責任で措置すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書

政府に対し、事前復興まちづくり計画策定に対して防災・安全交付金による支援や、事前復興まちづくり計画策定を検討・実施する自治体に対する技術的助言などの支援の強化を求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣

医療機関の経営強化に向けた支援の充実を求める意見書

国に対し、医療機関の経営強化に対する支援として、次の事項を行いうよう強く求める。

- 医療機関の経営強化を図るため、物価高騰や医療従事者の待遇改善に適時、適切に対応できるよう、臨時の診療報酬の改定や国による補助制度の創設など緊急的な財政支援を行うこと。
- 診療報酬制度について、物価と賃金の上昇に柔軟かつ適切に対応できる仕組みを導入すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

見解を伺います。
消防長 準中型免許保持者が退団し、普通免許保持者が増加した場合に予想される機関員不足のリスクについて、現時点では問題は生じていませんが、車両総重量3・5トン以上の消防車両を保有していることから、将来的には消防団の運営の障害になりかないものと考えています。準中型免許の新設に伴う対応は、消防団の充実・強化の施策の一つです。地域実情を踏まえた中で、現状を把握し、準中型免許取得支援制度の導入や、普通免許で運転可能な消防車両への更新などを含め、慎重に検討していきます。

衆議院議員定数削減に関する民主的な手続を求める意見書

国に対し、衆議院議員定数について多様な民意が反映されるようにするため、次の事項についての措置を求める。

- 衆議院議員定数削減に当たっては、規模ありき、期限ありきの議論としないこと。
- 各党各会派、国民各層による広範な議論の場を担保すること。
- 多様な国民の声を反映できないような定数削減は行わないこと。
- 地方の声を切り捨てるような定数削減は行わないこと。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長

公務用車両のカーナビに係るNHK受信料の全額免除措置を求める意見書

国に対し、公務遂行の用に供する公用車のカーナビについて、自治体からの申請に基づきNHK受信料を全額免除とする新たな制度を早急に確立するよう強く要望する。

【提出先】内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長

安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、全てのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10%以上の引上げを求める意見書

国に対し、差別と分断を許さず、政府の責任で全てのケア労働者の処遇改善と医療・介護事業の安定的な維持発展のために、次の事項を求める。

- 医療や介護現場で働く全てのケア労働者の賃上げと人員配置増につなげるために、2026年度の診療報酬改定と、1年前倒しで介護・障害福祉サービス等報酬改定も実施し、全ての医療機関と介護・福祉等事業所の物価高騰対策も含めて、各10%以上の引上げ改定を実施すること。
- 当面の支援策として、2025年度中に全額公費による賃上げ支援策を実行すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

国に私学助成の拡充を求める意見書

国に対し、憲法、教育基本法、児童の権利に関する条約の理念に基づいて、公私の学費格差を更に改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を要望する。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県知事に対し、私学助成の一層の充実を図るために、憲法、教育基本法、児童の権利に関する条約の理念に基づいて、令和8年度予算において私学助成の拡充を求める。

【提出先】神奈川県知事

在宅介護を支える介護保険サービスの維持継続に向けて、制度の立て直しを求める意見書

国に対し、次の事項を求める。

- 介護保険の基本報酬を増額すること。
- 引き下げられた訪問介護の基本報酬を早急に戻すこと。
- 介護保険財源に対する国庫負担割合を引き上げること。
- 訪問介護において、移動に対する支援、入院や入所や死亡等の利用減による収入減に対して、雇用と経営の安定に向けた支援を行うこと。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページをご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。☎046(252)8872